

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		行政改革推進業務費[行政改革推進事務]									
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	事業番号	5
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	企画政策（企画）				課	行政改革推進担当			係	課長名	川田 貴之
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現								総合計画書 (ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）					
	行政改革大綱推進計画					第5次行政改革大綱の取組項目数					
	→										
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）					
	計画通りの取組が行われている。					「達成」又は「一部達成」項目/全取組項目					
	→										
3 経費	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）					
	①全庁に令和3年度の確実な取組について依頼 ②各課に令和2年度の取組状況・取組項目の達成見込について調査依頼 ③進捗管理（②の結果を取りまとめ、行政改革推進本部会議において取組状況の報告、審議。） ④第6次行政改革大綱の策定に向けた準備・検討					①通知回数 ②調査回数 ③取組項目が「達成」又は「一部達成」になった項目数 ④行政改革大綱検討部会の開催回数					
	→										
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標			
対象指標	①の数値	項目	40	43	43						
成果指標	②の数値	%	86.9	83.7	86.0						
目標	②の目標値	%	100.0	100.0	100.0						
目標値設定の考え方											
行政改革大綱推進計画を確実に実行し、全項目の達成を目指す。											
活動指標	③の数値	①回 ②回 ③施策 ④回	① 2 ② 1 ③ 40 ④ -	① 1 ② 2 ③ 36 ④ 4	① 1 ② 1 ③ 37 ④ 8						
3 経費	事業費（実績）		円	125,356	183,972	206,445		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）			
	財源	一般財源	円	125,356	183,972	206,445					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5	0.8	1.7					
		所要人数（再任用）	人								
職員人件費（再任用以外）		円	4,155,000	6,704,000	14,025,000						
職員人件費（再任用）		円									
事業費＋人件費		円	4,280,356	6,887,972	14,231,445						
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成9 年度								
	(2) 環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 平成9年7月に第1次行政改革大綱を策定し、事務事業の見直しや職員数の削減等、行政の効率化を図ることとした。 平成29年度から、第5次行政改革大綱推進計画の計画期間に入っており、「市民サービスの向上」「市民参加・協働による行政運営」「組織力の向上と人材育成」「持続可能な自治体経営」を基本目標に行政改革大綱推進計画を策定し、47項目について進行管理を行なっている。 第6次行政改革大綱の策定に向けて、庁内において検討を重ね、6月に第6次行政改革大綱に骨子（考え方・方向性）（案）、12月に第6次行政改革大綱（案）のパブリックコメントを実施、令和4年2月に策定した。 								

